

原子力事業の信頼回復

カーボンニュートラル社会と低廉で安定的な電気の供給の実現のため、安全性の確保を大前提として、原子力発電は必要不可欠です。

当社は、柏崎刈羽原子力発電所で発生した一連の不適切事案で損なわれた社会からの信頼について回復に努めていきます。引き続き、核物質防護の強化や安全対策工事に最善を尽くし、安全最優先で運営する体制を作り上げ、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働をめざして取り組んでいきます。

また、福島第二原子力発電所の廃止措置、東通原子力発電所の建設再開、原子燃料サイクル事業の推進にも取り組み、地域や社会の皆さまからの信頼を得て、カーボンニュートラル社会の実現に向けた重要な役割を担っていくことをめざしてまいります。

目標

安全を最優先とした 原子力発電所の運営

戦略

原子力発電所の 核セキュリティと安全の追求

- ・核物質防護に係る追加検査への真摯な対応を含む、核セキュリティの追求
- ・安全対策工事を着実に進め、安全レベルを向上

地域や社会から信頼される 原子力発電所

- ・発電所の取り組みや状況等を地域の皆さまへ発信し、いただいた声を活用



柏崎刈羽原子力発電所5号機～7号機



執行役副社長
原子力・立地本部長 兼
原子力改革特別
タスクフォース事務局長

福田 俊孝

発電所と本社が一体となり、 信頼される原子力発電事業者に

世界的なカーボンニュートラルへの移行や資源調達に係る地政学リスクへの対応が求められる中、安全性 (Safety) を大前提とした安定供給 (Energy Security)・経済効率性 (Economic Efficiency)・環境適合 (Environment) というS+3Eの考え方は、日本のエネルギー供給を担う当社にとって欠かせません。再生可能エネルギー・原子力・火力でバランスよく構成された電源ポートフォリオの実現に向けて、当社は、福島第一原子力発電所事故の反省と教訓を踏まえて、世界最高水準の安全意識と技術力、社会との対話力を有する原子力事業者となるために日々取り組んでいます。

柏崎刈羽原子力発電所では、「核物質防護に関する不適切事案」等により大きく毀損させてしまった当社に対する社会からの信頼を回復させることを最優先に、私自身が柏崎市に常駐し、所長の稲垣とともに、現場重視の姿勢で核セキュリティと安全の向上に尽力しています。引き続き、安全性を大前提に、発電所と本社が一体となって原子力発電所の運営を行い、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働をめざして取り組んでまいります。



常務執行役
柏崎刈羽原子力発電所長
兼 原子力改革担当

稲垣 武之

現場実態の把握やスピーディな改善を、 発電所長である私自身が主導します

柏崎刈羽原子力発電所は、「柏崎刈羽原子力発電所の目指す姿」を軸に、核物質防護に関する改善措置活動や安全対策工事を着実に進め、核セキュリティと安全の向上を追求しています。

自律的かつ持続的に改善を行う組織になるためには、目指す姿の4つ目にある「発電所で働く全ての人々が円滑にコミュニケーションを図っていること」が肝要です。まずは、現場トップの発電所長である私自身が、第一線で働く方々と直接対話をし、現場実態を把握してスピーディな改善を主導していきます。

こうした取り組みに加えて、改善措置活動の進捗等に関する新潟県内での説明会や海岸清掃等の地域活動への参加を通じて、地域の皆さまとのコミュニケーションを重ねていき、地域や社会から信頼される発電所をめざしてまいります。

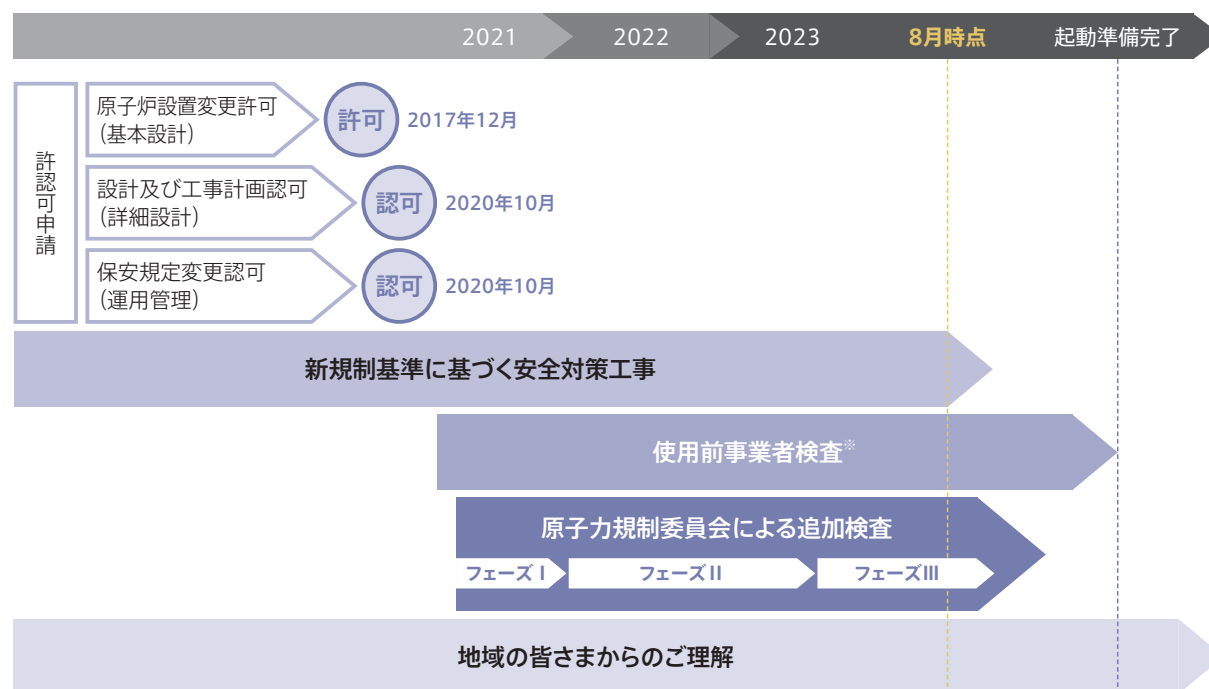
柏崎刈羽原子力発電所の目指す姿

1. 核物質防護事案の各改善措置項目の効果が十分に発揮できていること
2. 安全対策工事の完遂と、主要設備の機能が十分に発揮できること
3. 緊急時等の対応能力が十分であること
4. 発電所で働く全ての人々が円滑にコミュニケーションを図っていること

柏崎刈羽原子力発電所

柏崎刈羽原子力発電所において発生した一連の不適切事案について、発電所と本社が一体となり、工事未完了に係る総点検や核物質防護に関する改善措置活動を行っています。これらの取り組みについて、コミュニケーションブースや地域説明会等さまざまな機会を通じてご説明をしているところです。いただいたご意見は社内にフィードバックし、地域の皆さまや社会から信頼される発電所をめざしていきます。

柏崎刈羽原子力発電所7号機 ロードマップ



※当社は、原子力規制委員会より、原子力規制検査の対応区分が第1区分に変更されるまで、柏崎刈羽原子力発電所における特定核燃料物質の移動を禁ずる命令を受領しています。燃料装荷後に行う使用前事業者検査については、原子力規制検査の対応区分の変更後に実施します。

具体的な取り組み

核物質防護に係る追加検査

核物質防護に関する一連の不適切事案の発生を踏まえ、原子力規制委員会による追加検査における27項目の確認の視点のうち残る4項目について対応中です。原子力規制委員会による原子炉設置者としての適格性再確認についても、真摯に対応していきます。🔗 詳細はP55

安全対策工事

安全対策工事の未完了事案については、柏崎刈羽原子力発電所7号機の使用前事業者検査を進める中で工事の品質面等を含めて確認し、追加で対応が必要なものがあれば、適宜是正を行っております。

地域とのコミュニケーション

従前から実施している新潟県内各地でのコミュニケーションブースに加えて、2023年1~2月には地域説明会を開催しています。これらの取り組みを通じて、一連の不適切事案を踏まえた発電所の取り組みや、発電所の状況等をご説明するとともに、広く地域の皆さまのご意見をお伺いしています。いただいた声を社内にフィードバックして、発電所の運営や安全性の向上に活用しています。

核物質防護に係る追加検査における4項目の課題

2023年5月の原子力規制委員会にて、当社の改善措置活動を評価するための27の「確認の視点」のうち「4項目の課題」について継続検査することとなりました。4項目の課題については、改善に向けた仕組みを構築し有効性を確認したものから順次、原子力規制庁へ報告を実施しています。

4項目の課題と当社の取り組み

正常な監視の実現

監視業務の負担となる不要警報^{※1}の低減が不十分であり、荒天時の警報多発時にも正常な監視を行うための体制が整備されていなかった。

不要警報が多く発生するセンサには現場環境を踏まえた対策を施し低減目標を概ね達成しています。荒天時に備えた監視強化体制を構築し、訓練を継続的に実施しています。

※1 点検作業等によるものを除いた、風による草木の揺れや波、小動物の往来等による警報

改善された変更管理の運用の徹底

業務の大きな変更時にその影響評価と必要な措置を行うことを定める変更管理の仕組みを導入したものの、仕組み通りに運用されていない事例があった。

変更管理の仕組みに分かりにくさがあったことから、仕組みを明確化するとともに関係者への教育を行い、適切な変更管理の運用を図っています。

実効あるPPCAP(核物質防護の是正処置プログラム)の実現

不適合の兆候である気付きCR^{※2}の起票や情報共有が不十分であり、CRの処置方針等を扱う会議での議論が低調であった。

CR簡便起票ツールの整備や啓発活動を通じてCR起票数は増加しております。教育や会議運営の見直しにより関係会議での議論活性化を図っています。

※2 日々の業務の中での気付き事項に関するレポート

実効性のあるモニタリングを通じた一過性のものとししない取組の実践

核物質防護上の意識や行動をモニタリングする取り組みにおいて、劣化兆候を的確に把握する仕組みになっていなかった。

改善措置を一過性のものとししないため設けたモニタリング組織が、当社や協力企業の従業員の核物質防護に対する意識や行動についてモニタリングを行い、把握した劣化兆候に基づき、速やかな改善に取り組んでいます。

原子炉設置者としての適格性に係る再確認

追加検査に加えて、原子力規制委員会より、当社の原子炉設置者としての適格性を再確認する方針が示されました。当社は、原子力規制委員会が実施する「原子力事業者としての基本姿勢」の遵守状況に関する検査に適切に対応してまいります。

原子力事業者としての基本姿勢

当社は、福島第一原子力発電所事故を起こした当事者であることを踏まえ、以下の7つの項目を2020年認可の柏崎刈羽原子力発電所原子炉施設保安規定に「原子力事業者としての基本姿勢」として定めています。今後、一連の不適切事案の対応に係る核セキュリティ強化の取り組みから得た気づきを保安規定に反映し、さらなる安全性向上をめざします。

社長は、福島第一原子力発電所事故を起こした当事者のトップとして、二度と事故を起こさないと固く誓い、福島第一原子力発電所の廃炉はもとより、福島の復興及び賠償をやり遂げる。社長の責任のもと、当社は、福島第一原子力発電所の廃炉をやり遂げるとともに終わりのなき原子力発電所の安全性向上を両立させていく。その実現にあたっては、地元の要請に真摯に向き合い、決して独りよがりにはならず、地元と対話を重ね、主体性を持って責任を果たしていく。

1. 柏崎刈羽原子力発電所を運転する事業者の責任として福島第一原子力発電所の廃炉を主体的に取り組み、やりきる覚悟とその実績を示す。廃炉を進めるにあたっては、計画的にリスクの低減を図り、課題への対応について地元をはじめ関係者の関心や疑問に真摯に応え、正確な情報発信を通じてご理解を得ながら取り組み、廃炉と復興を実現する。
2. 福島第一原子力発電所の廃炉に必要な資金を確保した上で、柏崎刈羽原子力発電所の安全性を向上する。福島第一原子力発電所の廃炉をやり遂げるとともに、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策に必要な投資を行い、安全性向上を実現する。
3. 原子力発電所の運営は、いかなる経済的要因があっても安全性の確保を前提とする。
4. 不確定・未確定な段階でも、リスクを低減する取り組みを実施する。社長は、自ら安全に絶対はないということを経営層及び社員と共有する。重大なリスクを確実にかつ速やかに把握し、安全を最優先した経営上の判断を行うとともに、その内容を社会に速やかに発信する。また、世界中の運転経験や技術の進歩を学び、継続的なリスク低減を実現する。
5. 規制基準の遵守にとどまらず、自主的に原子力発電所のさらなる安全性を向上する。現場からの提案、確率的リスク評価の活用、国内外の団体・企業からの学びによる改善、過酷事故の訓練等を通じて、自主的にさらなる安全性向上を実現する。
6. 社長は、原子炉設置者のトップとして原子力安全の責任を担う。
7. 社内の関係部門の異なる意見や知見を一元的に把握し、原子力発電所の安全性を向上する。現地現物の観点で発電所における課題を抽出し、本社・発電所の情報を一元的に共有し改善することで、安全性向上を実現する。

(柏崎刈羽原子力発電所原子炉施設保安規定より抜粋)